

大正後期・昭和初期の日本社会と宮中

——デモクラシー潮流と牧野伸顕の対応——

茶 谷 誠 一

第一次世界大戦後における国際的なデモクラシー潮流は、大正期の日本にも影響を及ぼし、大正デモクラシーと称される自由主義的な風潮が高揚していった。いっぽうで、国家指導者層にあつては、自由主義的な思想の浸潤によつて天皇制下の政治体制や社会に悪影響をもたらさないか懸念材料にあげられていた。実際、ヨーロッパにおける第一次世界大戦後の連鎖的な君主制崩壊といった現象は、国家指導者に重大な危機意識を植えつけることとなった。

デモクラシー風潮に頭を悩ませていた政界上層部であつたが、宮中ではいかなる対応をとつていたのであるうか。以下、これまで発表してきた拙稿や拙著の研究成果をもとに、若干の私見を述べていきたい。

一九二一（大正一〇）年の皇太子裕仁親王の摂政就任以降、国務は摂政が代行しており、また、宮中関係や社会問題への対応で皇室が関わる案件では、貞明皇后からも意向を聴取し、参考に供されることもあつた。そして、この間、若き摂政と貞明皇后を支えたのが、宮内大臣の牧野伸顕であつた。牧野は、一九二五年三月、宮相から内大臣に転任するが、引き続き後任宮相の一木喜徳郎や侍従長の珍田捨巳、鈴木貫太郎らとともに宮中を支え、諸問題を処理していった。

これまでの研究において、私は牧野を中心とする側近集団を「牧野グループ」と称してきた。牧野グループの特徴は、輔弼観（職務観）や政治信条を共有し、官制の枠をこえ、合議によつて横断的な協力関係を構築させた

ことにある。よって、大正後期から昭和初期にかけての宮中は、牧野グループに支えられていたといえる。

流入してきたデモクラシー潮流に対し、皇室も例外なく対応を迫られることとなった。摂政自身、一九二一年の欧州訪問でイギリスをはじめ、ヨーロッパ各国の自由な空気に接してきた経験から、英流立憲君主制への憧憬を深めるとともに、女官制度改革や子どもへの育児方法に對する提言など、宮中制度の改革を訴えていた。

宮相に就任した直後の牧野も、メディアの皇室取材について撮影の規制を緩和し、また、地方での軍事演習の際に天皇と民衆が接触することで君臣間の結びつきが強化されると評しており、社会の変化に柔軟な対応をみせていった。

いっぽうで、牧野は、多分に急進的な変化を求めがちな若い摂政に対して、その心情に理解を示しながら、皇室や宮中の古くからの考え方や伝統にも配慮した「新古の調和」を説いて戒めていた。つまり、牧野は、社会の変化に柔軟な対応を示しつつ、皇室の旧慣や伝統など守るべき領域との区別を明確にしていたといえる。

このような牧野の思考と同様の視点にたった資料として、一九二二年に來日したイギリス皇太子エドワード（のちのエドワード八世）に随行し、その言動への感想を

まとめた海軍軍人の意見書がある。意見書のなかでは、随行していた新聞記者らの印象を参考にしつつ、エドワードの人物について、天真爛漫で飾り気のない点を美質にあげながら、露骨に民衆に媚びる姿勢があまりに軽率で王者の振る舞いではないと厳しい評価を下しており、我が国の摂政のほうが「一層優越」した人物だと指摘している。

この意見書で指摘された点は、当時、宮相だった牧野や牧野グループの輔弼観に影響をあたえたことは想像に難くない。実際、牧野自身も宮相就任後におこなった地方長官への訓示のなかで、ことさらに外国の君主制の制度に合わせる必要はなく、皇室の本領を保持していくべきで、世界的思潮の変動によって国内の思想秩序が弛緩していると、説いていた。牧野らは、大衆化していく社会に順応しつつ、伝統ある皇室の尊厳を損なわないような対応を心掛けていった。

社会変化への側近の対処法は、全員に共有されていたわけではなく、より西洋流に近づけようとするグループ、従来の伝統や旧慣の維持を主張するグループ、そして、その中間派ともいえるグループに分かれていた。牧野グループは、ここでいう中間派に位置づけられ、「新古の調和」「一部の思潮に偏傾しないこと」を重視する牧野

の信条が行動の規範となっていたように感じられる。

このような側近間の輔弼観の違いは、側近内部に派閥抗争のような対立を生じさせたものの、牧野グループは、摂政、貞明皇后からの信頼と元老西園寺公望の支持により、宮中での主導権を獲得していったのである。

牧野は摂政に説いた自身の信条をみずから実践していった。大正期から昭和初期にかけ、牧野は、大川周明や安岡正篤のような観念右翼と付き合いを重ねるいっぽう、労働問題や小作問題に関心をよせ、労農階級に配慮した社会政策の実現を求めていた。また、牧野は同和問題に取り組んでいた有馬頼寧と意気投合するなど、一部の思想に偏ることなく、幅広い人付き合いを続けていた。こうして、牧野は、さまざまな社会的立場の人々の心情を理解するとともに、穏健な方策による社会問題の解決を模索しており、若き摂政（践祚後の新帝）や側近同志にもその心構えを示していたのである。

ただし、牧野はデモクラシー潮流に一定の理解を示していたとはいえ、共産思想や過激な政治活動など、行き過ぎた世相の悪化には憂慮の念を抱いていた。牧野が宮仕えを始めた一九二〇年代初め、原敬暗殺、そして、牧野自身現場で遭遇していた虎の門事件が相次いで発生した。両事件は、思想面での左右双方の過激分子が起こし

た事件であり、背景や動機を異にするものであったといえ、テロという非常手段に訴えた行動は権力者や民衆の人心に衝撃をあたえるところにも、自由主義の行き過ぎを戒めるような社会の雰囲気徐徐に民心の間に広まっていくようになる。牧野も、両事件に対して「無分別の暴挙〔中略〕前途憂慮に堪へず」「前途実に憂慮限りなき次第」という心情を日記に書きとめている。

そして、一九三〇年代に入ると、このような「無分別の暴挙」の矛先は、牧野自身に向けられるようになる。

有権者の増大やこれにともなう労働者階級の政党の結成など、日本と同様、大衆社会化がすすんだイギリスでは、労働党の政権担当と穏健路線化により議会政治が安定し、左右の両勢力とも過激な政治活動をとる分子が台頭せず、また、ジョージ五世治世下のイギリス王室も労働党政権と良好な関係を保ちつつ、基本的には政治に関与せず、「儀礼君主」の側面を強化していった。

この点、日本では労働者階級の台頭という社会状況に対し、治安維持法を制定して国家体制から異質分子を排除する措置を講じ、また、政友会、民政党の二大政党も議会主義を成熟させることより、国体問題まで利用して倒閣運動に邁進するなど、政治、社会の不安定化に拍車をかけるような様相を呈し、イギリスとは対照的な経過

をたどった。

この渦中であって、牧野グループの側近奉仕は、大衆化していく社会変化に順応した措置を講じていたといえるが、非常事態における任免大権の行使（田中義一首相叱責事件）や軍部の台頭により、批判対象とされていくのであった。本来、「保守」的な政治家、側近であった牧野が「君側の奸臣」として排撃されていく状況は、日本が偏狭な国家主義にもとづく不寛容な社会へと変貌していったことを物語っている。

（明治大学兼任講師）